

前払金保証工事から見た

栃木県内の公共工事動向

令和3年6月

CONTENTS

1. 6月単月P.1
2. 6月累計P.2
3. 発注者別保証取扱高①P.3
発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)P.4
4. 市町別保証取扱高P.5
5. 中間前払金保証取扱高P.6
参考) 北関東3県保証取扱高①P.7
北関東3県保証取扱高②(中間前払金保証)P.8
トピックスP.9



東日本建設業保証株式会社 栃木支店

〒321-0933 宇都宮市築瀬町1958-1 栃木県建設産業会館3階

TEL 028-639-2388 FAX 0120-027-316(フリーダイヤル)

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

前払保証取扱高統計について

▶ 集計対象

- 当社の保証により、前払金が支出された公共工事(設計・調査・測量等の業務委託を含む)で、工事場所が栃木県であるものを集計しています。

▶ 集計基準

- 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していません。
- 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上しています。
- 本統計は、保証契約締結日で集計しているため、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)があります。

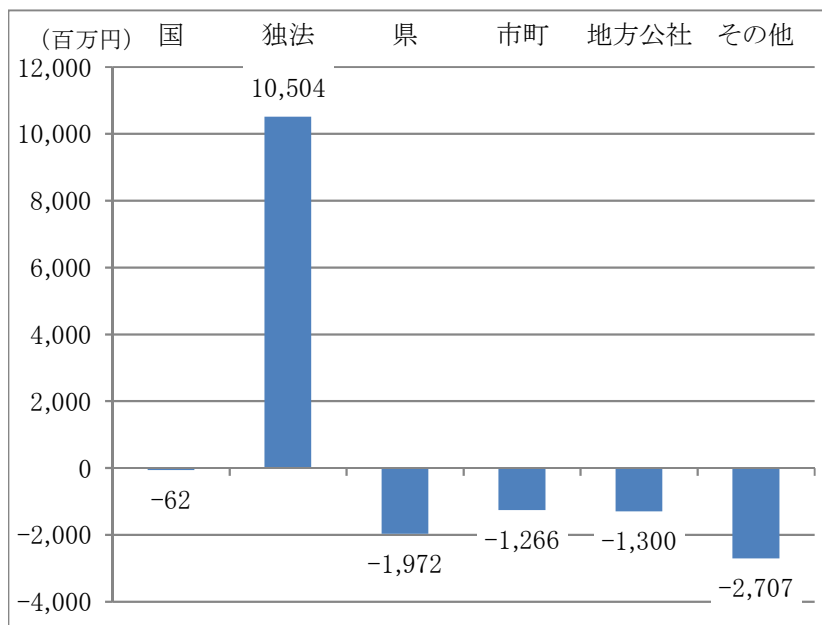
1. 6月単月

(1) 概況 前年同月と比較し『件数は低調、請負金額は2桁の増加』となった。

(金額単位:百万円)

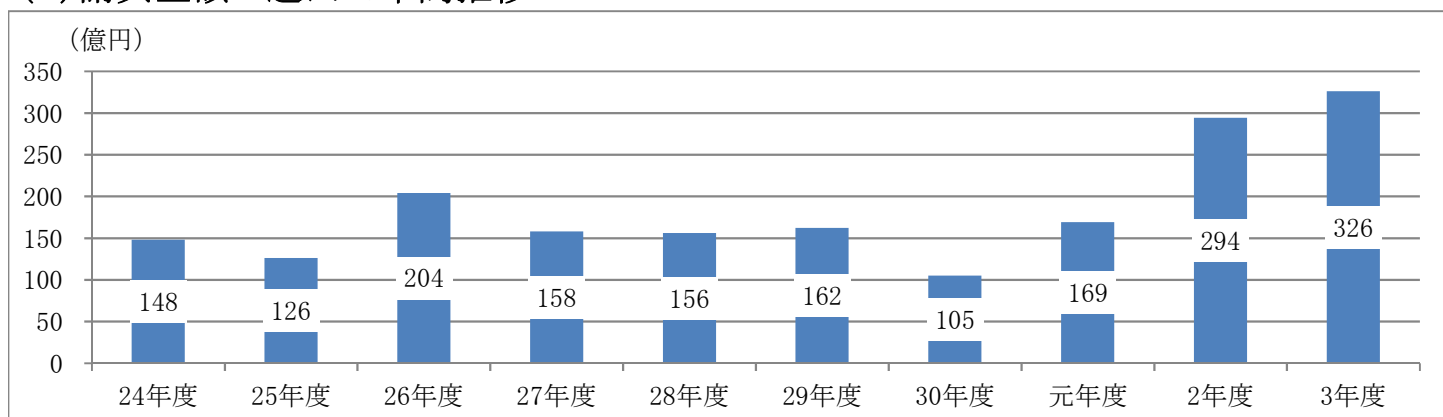
発注者名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	29	3,362	31	2,989	26	2,926	-16.1	-2.1
独立行政法人等	4	653	1	4,290	7	14,794	600.0	244.9
県	116	2,997	171	7,530	145	5,557	-15.2	-26.2
市町	233	8,658	262	9,476	251	8,210	-4.2	-13.4
地方公社	5	162	10	1,388	4	88	-60.0	-93.6
その他	5	1,127	11	3,746	10	1,039	-9.1	-72.3
合計	392	16,962	486	29,421	443	32,616	-8.8	10.9

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
独法等	東日本高速道路((株))にて、前年度比480百万円の増加
	水資源機構にて、前年度比9,860百万円の増加
県	県土整備部にて、前年度比2,289百万円の減少
町	那珂川町にて、前年度比942百万円の増加
その他	事務組合にて、前年度比1,879百万円の減少

(3) 請負金額の過去10年間推移



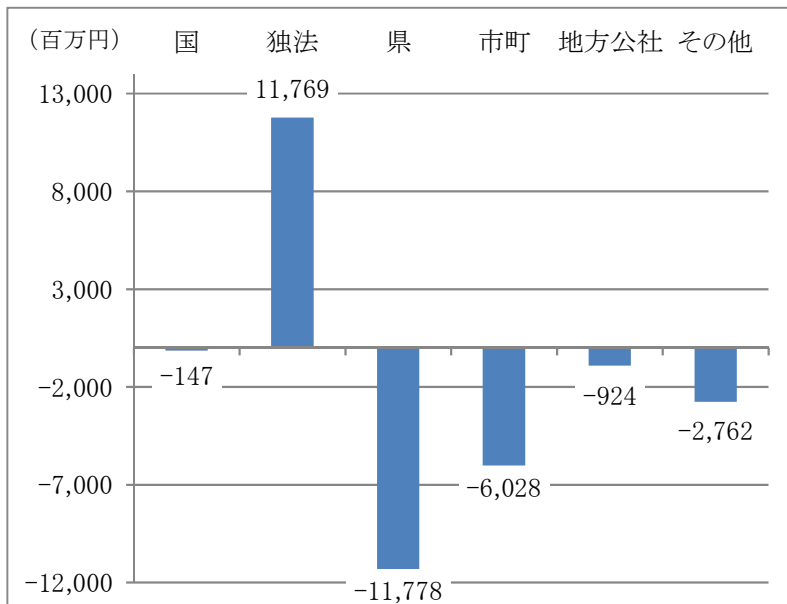
2. 6月累計

(1) 概況 前年同期と比較し『件数は大幅な減少、請負金額は2桁の減少』となっている。

(金額単位:百万円)

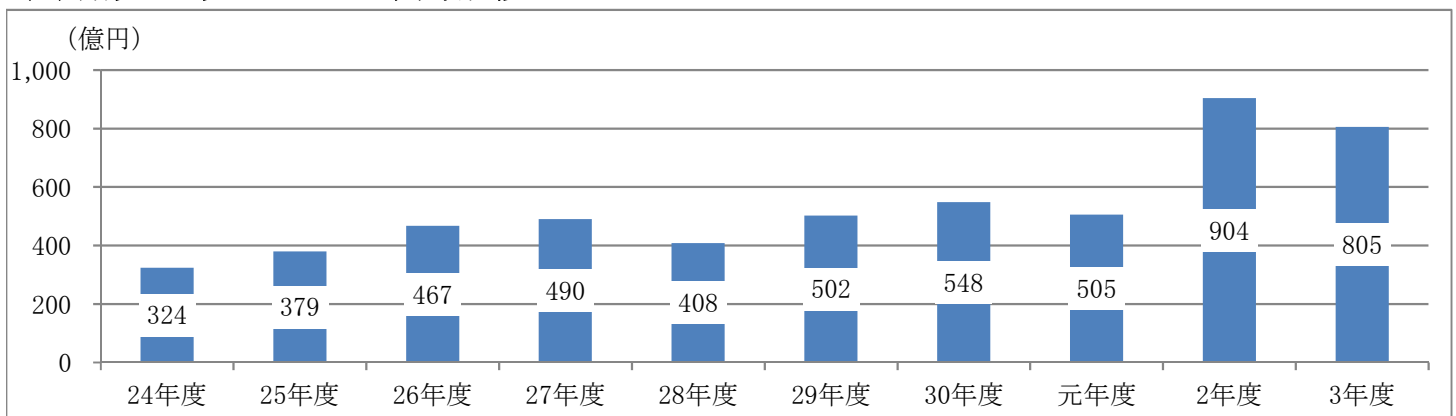
発注者名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	69	7,859	66	5,057	65	4,910	-1.5	-2.9
独立行政法人等	16	4,694	11	6,474	18	18,244	63.6	181.8
県	422	14,172	712	33,725	428	21,947	-39.9	-34.9
市町	475	20,363	577	35,525	514	29,496	-10.9	-17.0
地方公社	11	1,039	15	1,716	12	792	-20.0	-53.8
その他	15	2,432	20	7,924	27	5,162	35.0	-34.9
合計	1,008	50,562	1,401	90,424	1,064	80,554	-24.1	-10.9

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
独法等	水資源機構にて、前年度比10,783百万円の増加
県	県土整備部にて、前年度比12,205百万円の減少
市	足利市にて、前年度比1,037百万円の減少
	小山市にて、前年度比7,717百万円の減少
	大田原市にて、前年度比1,008百万円の減少

(3) 請負金額の過去10年間推移



3. 発注者別保証取扱高①【6月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府			3	91	3	215
	防衛省	1	381				
	法務省	4	780				
	農林水産省	16	606	24	722	24	631
	国土交通省	46	6,035	38	4,139	36	3,986
	環境省	2	56	1	103	2	76
小計		69	7,859	66	5,057	65	4,910
独立行政法人等	国立大学法人	1	48			1	862
	東日本高速道路(株)	9	3,727	2	395	4	873
	日本郵政(株)			1	346		
	水資源機構	4	814	7	5,710	11	16,494
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	103	1	21	2	14
小計		16	4,694	11	6,474	18	18,244
県	県土整備部	355	11,922	621	31,844	366	19,638
	農政部	5	110	6	86	5	144
	環境森林部	26	958	33	753	27	965
	警察本部	8	57	13	104	10	93
	企業局	17	1,001	11	581	17	1,089
	その他	11	122	28	356	3	17
小計		422	14,172	712	33,725	428	21,947
市町	県内						
	市	415	18,864	512	33,160	460	26,757
	町	59	1,407	65	2,365	53	2,729
	県外市区町村	1	92			1	10
小計		475	20,363	577	35,525	514	29,496
地方公社	土地開発公社	3	217	1	83		
	道路公社	7	809	11	1,416	8	704
	農業振興公社	1	12	3	216	4	87
小計		11	1,039	15	1,716	12	792
その他	事務組合	6	1,723	6	6,000	11	3,606
	日本下水道事業団	4	586	3	255	4	295
	森林・農協・漁協組合(連合会)	2	30	3	19	1	45
	ネクセリア東日本(株)			1	85	1	569
	土地改良区					1	35
	土地区画整理組合	3	92	4	337	5	204
	その他の公共団体					1	243
	学校法人等			1	335		
補助法人(社会福祉法人等)			2	889	3	160	
小計		15	2,432	20	7,924	27	5,162
合計		1,008	50,562	1,401	90,424	1,064	80,554

※「土地改良区」は、令和2年度保証分について取消があったため、マイナスとなっています。

3. 発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)【6月累計】

【国土交通省】

(金額単位:百万円)

発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
関東地方整備局	本局	1	1,480				
	下館河川事務所	5	651	6	1,170	2	108
	常陸河川国道事務所	2	191	1	294		
	宇都宮営繕事務所			1	62		
	宇都宮国道事務所	11	1,273	6	326	17	2,295
	鬼怒川ダム統合管理事務所	4	103	5	155	4	107
	日光砂防事務所	9	725	7	585	7	672
	渡良瀬川河川事務所	8	606	8	1,090	5	671
	利根川上流河川事務所	6	1,004	4	454	1	130
合 計		46	6,035	38	4,139	36	3,986

【栃木県 県土整備部】

(金額単位:百万円)

発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事		35	3,058	74	11,338	52	9,175
宇都宮土木事務所		37	1,072	75	2,883	39	1,519
鹿沼土木事務所		23	507	63	2,556	28	889
日光土木事務所		50	1,385	51	1,819	41	1,245
真岡土木事務所		40	1,350	41	1,862	28	1,111
栃木土木事務所		28	1,007	71	2,823	50	1,856
矢板土木事務所		30	1,118	45	1,752	19	586
大田原土木事務所		37	849	72	2,616	43	1,746
烏山土木事務所		20	501	46	1,771	12	450
安足土木事務所		48	1,005	80	2,389	51	1,033
下水道管理事務所		5	45	3	30	3	23
公園事務所		2	21				
合 計		355	11,922	621	31,844	366	19,638

4. 市町別保証取扱高【6月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額		
市	宇都宮市	102	4,177	134	8,964	120	8,045		
	足利市	46	1,045	57	1,795	55	757		
	栃木市	26	1,890	54	2,236	37	1,603		
	佐野市	33	2,286	44	1,106	51	1,880		
	鹿沼市	18	755	56	3,541	32	4,017		
	日光市	45	1,402	41	1,828	28	2,514		
	小山市	17	1,040	15	9,368	27	1,651		
	真岡市	25	1,113	13	182	19	294		
	大田原市	16	427	10	1,299	7	290		
	矢板市	11	481	7	294	6	191		
	那須塩原市	37	2,669	26	964	30	1,406		
	さくら市	11	298	15	411	19	695		
	那須烏山市	7	75	23	615	4	72		
	下野市	21	1,199	17	551	25	3,334		
小計		415	18,864	512	33,160	460	26,757		
町	河内	上三川町	7	114	9	396	9	178	
	芳賀	益子町	7	93	7	106	2	86	
		茂木町	3	33	6	108	1	26	
		市貝町			3	59	4	45	
		芳賀町					5	218	
	下都賀	壬生町	20	724	12	340	9	255	
		野木町			3	287	2	24	
	塩谷	塩谷町	7	66	7	244	8	205	
		高根沢町	3	167	2	300	3	395	
	那須	那須町	8	65	12	229	5	60	
那珂川町		4	140	4	291	5	1,233		
小計		59	1,407	65	2,365	53	2,729		
県外市区町村		1	92			1	10		
合計		475	20,363	577	35,525	514	29,496		

※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

5. 中間前払金保証取扱高【6月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
県	栃木県知事(県土整備部)		4	526			4	1,012
	宇都宮土木事務所		2	62	1	35		
	鹿沼土木事務所				1	27	1	90
	日光土木事務所		2	45			2	94
	真岡土木事務所						-2	-63
	栃木土木事務所		2	61	2	95	1	44
	安足土木事務所		4	113	5	172	3	124
	県西環境森林事務所		1	23	1	36	1	48
	矢板森林管理事務所		1	33				
	今市発電管理事務所				1	107		
小計			16	868	11	475	10	1,350
市	宇都宮市		1	211	2	113	4	584
	足利市						2	309
	栃木市				5	758		
	佐野市		2	476	2	20		
	鹿沼市						1	42
	日光市				1	10		
	小山市		1	17	1	71		
	真岡市							
	大田原市				1	13	1	24
	矢板市							
	那須塩原市							
	さくら市							
	那須烏山市							
下野市								
小計			4	705	12	986	8	960
町	河内	上三川町						
	芳賀	益子町						
		茂木町						
		市貝町						
		芳賀町						
	下都賀	壬生町			1	20		
		野木町		-	-			
	塩谷	塩谷町		-	-			
		高根沢町					1	323
那須	那須町							
	那珂川町							
小計					1	20	1	323
合計			20	1,573	24	1,482	19	2,634

※「真岡土木事務所」は、令和2年度保証分について取消があったため、マイナスとなっています。

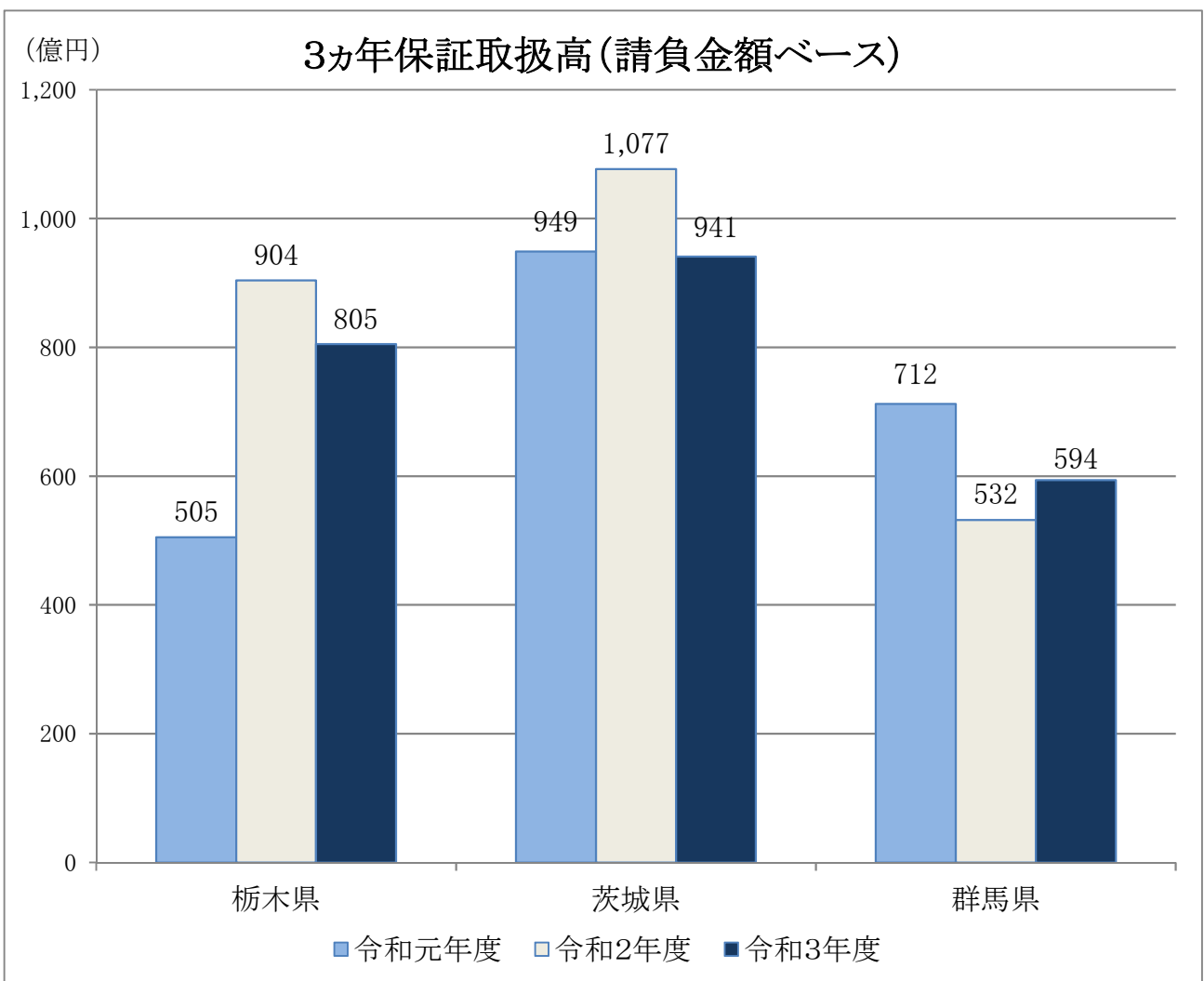
※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

※「-」は制度未導入であったことを表しております。

参考) 北関東3県保証取扱高①【6月累計】

(金額単位:百万円)

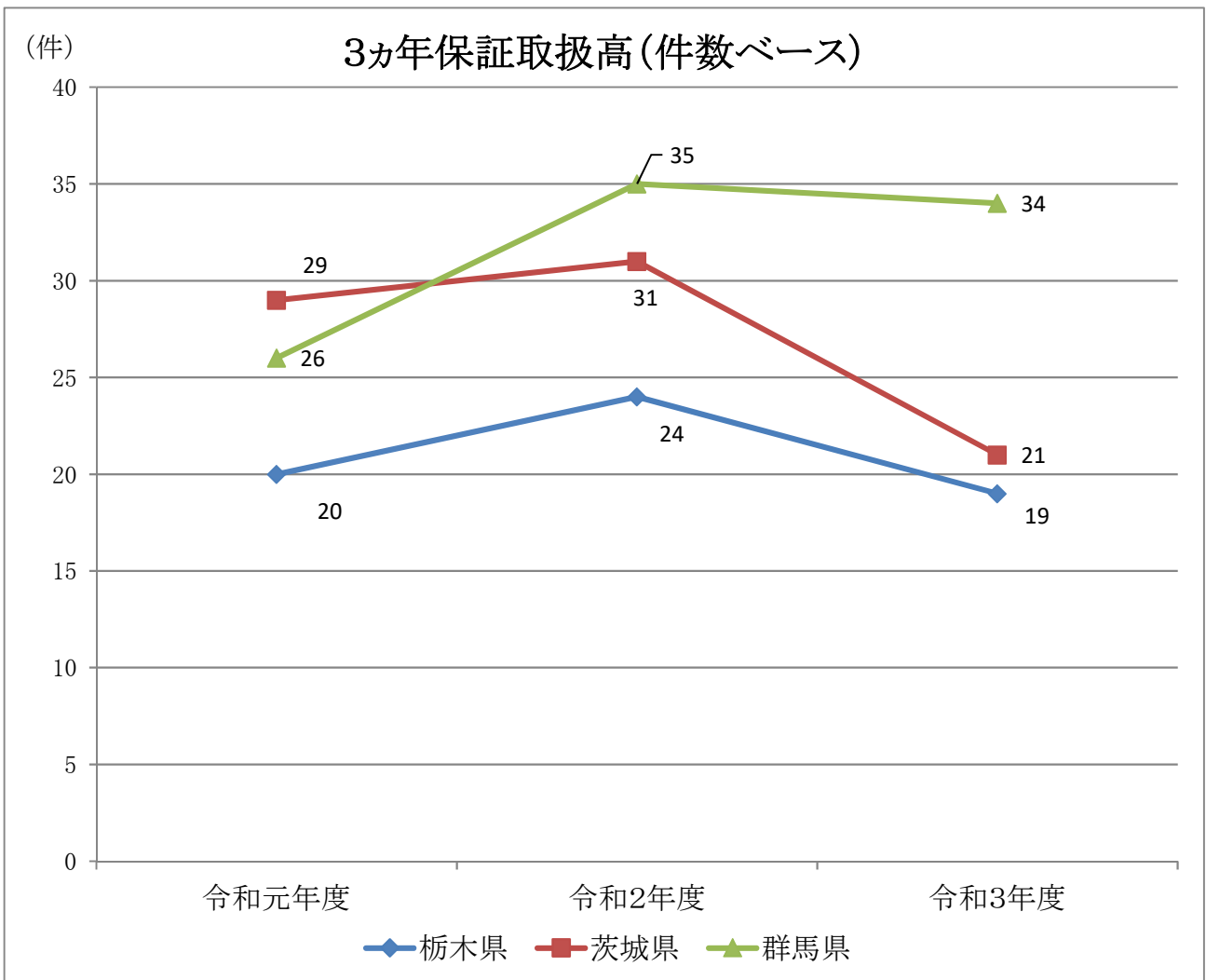
発注者名	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	65	4,910	114	16,056	79	8,443
独立行政法人等	18	18,244	41	13,177	18	4,474
県	428	21,497	613	18,441	768	17,017
市町村	514	29,496	725	36,574	788	22,166
地方公社	12	792	13	552	8	303
その他	27	5,162	42	9,332	62	7,022
合計	1,064	80,554	1,548	94,135	1,723	59,427



参考) 北関東3県保証取扱高② (中間前払金保証) 【6月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国						
独立行政法人等						
県	10	1,350	13	1,707	27	1,840
市町村	9	1,283	8	1,891	6	542
地方公社						
その他					1	137
合計	19	2,634	21	3,599	34	2,520



◆中間前金払制度のご案内◆

中間前金払制度は、工事着手時に支出される請負代金額の40%以内の前払金に加えて、工事の中間段階で更に請負代金額の20%以内を前払金として支払う制度です。
これにより、請負者は、前払金として請負代金額の60%まで受け取ることができます。

●中間前金払制度の要件

契約時の前払金(4割)と異なり、以下の要件を満たしている必要があります。

- ・工期の2分の1を経過していること
- ・工事出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

※発注者によっては、請負契約締結時に「中間前払金」か「部分払」の選択が必要な場合があります。

●中間前金払制度のメリット

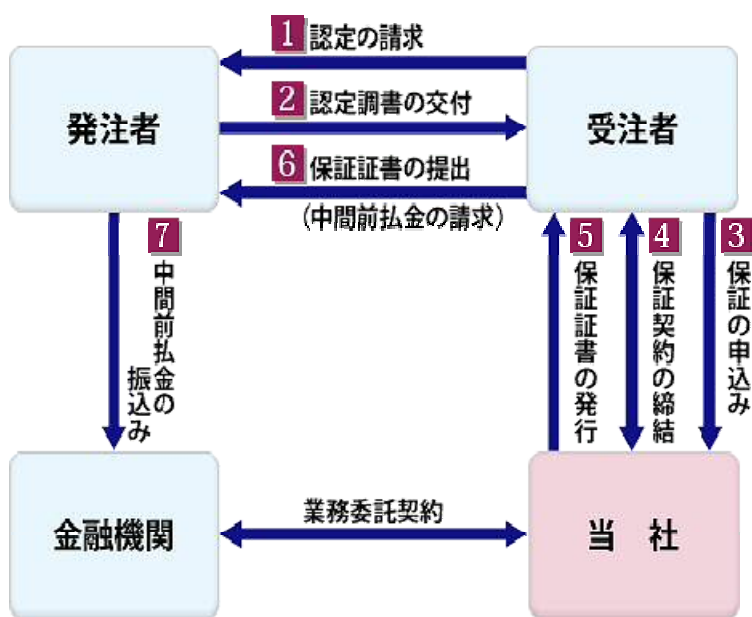
【発注者】

- ・施工に必要な資金を前払いすることにより、適正な施工が確保されます。
- ・出来高検査が不要、認定手続は書類の審査のみで行うため、発注者で行う手続きは部分払に比べ中間前払金の方が格段に少なく、事務の効率化が図れます。

【受注者】

- ・手続きは書類審査のみなので、工期後半の資金需要に素早く対応することができます。
- ・保証料が安く(一律0.065%)、担保や保証人が不要なため、請負者にとって有効な資金調達手段です。

《中間前払金保証手続きのながれ》



国は、下記運用指針等により、手続きの簡素化・迅速化を含め、当制度の活用を推進しています。

- ・「発注関係事務の運用に関する指針」
(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 平成27年1月30日)
- ・「公共工事の円滑な施工確保について」
(総務省自治行政局長、国土交通省土地・建設産業局長 平成31年2月8日)
- ・「平成30年度国土交通省所管事業の執行について」
(国土交通事務次官 平成31年3月29日)